

全国銀行概況

経理基準の主な変更等

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日改正) 等における退職給付債務及び勤務費用の計算方法等に関して、平成 26 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から原則適用することとなった。
2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日最終改正) 等を、連結財務諸表における表示に関する改正を除き、平成 26 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から早期適用することができることとなった。
3. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 30 号 平成 27 年 3 月 26 日最終改正) が平成 26 年 4 月 1 日から適用され、対象となる信託が一定の条件を満たした場合、期末において総額法を適用し、信託の財産を個別財務諸表に計上することとなった。
4. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号) 等が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなった。このため、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率が変更されている。

また、欠損金の繰越控除制度が平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 65 相当額が控除限度額とされ、平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 50 相当額が控除限度額とされることとなった。

概況

(以下は、銀行単体の決算をベースに取りまとめたものである。)

全国銀行 116 行の平成 26 年度決算をみると、資金運用益(算式は後掲参照)は、8 兆 1,615 億円(前年度比 1,072

億円、1.3%増)と増益となった。また、各種手数料等の受払収支を示す役務取引等収支の収益超過額は、2 兆 1,318 億円(同 1,365 億円、6.8%増)と増加した。

以上に加えて、国債等債券関係損益の収益超過額の増加によりその他業務収支の収益超過額が増加したものの、貸倒引当金戻入益や株式等関係損益の収益超過額の減少等によりその他経常収支の収益超過額が減少し、営業経費が増加した。この結果、経常利益は 5 兆 919 億円(前年度比 22 億円、0.04%増)とわずかに増益となった(増益は 6 年連続)。

当期純利益は、特別損失が増加したこと等から、3 兆 2,747 億円(前年度比 1,197 億円、3.5%減)と 3 年ぶりに減益に転じた。

なお、参考までに業務純益をみると、4 兆 7,127 億円(前年度比 1,406 億円、3.1%増)と 3 年ぶりに増益に転じた。業容面(末残)では、預金が前年度末比 4.6%の増加、貸出金は同 4.8%の増加、有価証券は同 1.1%の増加となった。

損益状況

資金運用益

資金運用収益は貸出金利の低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金等が増加したことから、9 兆 7,806 億円(前年度比 1,275 億円、1.3%増)と増加した。一方、**資金調達費用**は借入金利息等が減少したものの、社債利息および譲渡性預金利息等が増加したことから、1 兆 6,191 億円(同 203 億円、1.3%増)と増加した。この結果、収益が費用を上回って増加したことから、**資金運用益**は、8 兆 1,615 億円(同 1,072 億円、1.3%増)と増益となった。

役務取引等収益・費用

役務取引等収益・費用は、投信・保険販売手数料が増加したことから、全体の収益超過額は 2 兆 1,318 億円(前年度比 1,365 億円、6.8%増)となった。

特定取引収益・費用

トレーディング業務に係る**特定取引収益・費用**は、収益超過額が 2,738 億円(前年度比 427 億円、18.5%増)と増加した。

その他業務収益・費用

国債等債券関係損益は、国債等債券売却益が増加し、国債等債券売却損等が減少したことから、収益超過額が増加した。この結果、**その他業務収益・費用**全体の収益超過額は7,585億円(前年度比1,420億円、23.0%増)と増加した。

その他経常収益・費用

与信関係費用は、貸倒引当金戻入益が減少したものの、貸倒引当金繰入額も減少したことから、減少した。一方、株式等関係損益の収益超過額は、株式等売却益の減少が株式等売却損および株式等償却の減少を上回ったことから、減少した。以上の結果、**その他経常収益・費用**全体の収益超過額は4,369億円(前年度比2,519億円、36.6%減)と減少した。

信託報酬

信託報酬は、2,712億円(前年度比65億円、2.5%増)と増加した。

営業経費

営業経費は、6兆9,416億円(前年度比1,809億円、2.7%増)となった。

経常利益・当期純利益

以上の結果、**経常収益**は15兆9,214億円(前年度比400

億円、0.3%増)、**経常費用**は10兆8,294億円(同378億円、0.3%増)となり、**経常利益**は5兆919億円(同22億円、0.04%増)とわずかに増益となった(増益84行、減益32行)。

当期純利益は、法人税等調整額が減少したものの、法人税等および特別損失が増加したことから、3兆2,747億円(前年度比1,197億円、3.5%減)と減益に転じた(増益81行、減益35行)。

参考までに**業務純益**をみると、4兆7,127億円(前年度比1,406億円、3.1%増)と増益に転じた(増益59行、減益57行)。なお、全国銀行の業態別の損益状況は表のとおりである。

利回り・利鞘(国内業務部門)

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは前年度比0.09%ポイント低下して1.29%、有価証券利回りは同0.02%ポイント上昇して0.86%、コールローン等利回りは同0.06%ポイント上昇して0.63%となった。この結果、**資金運用利回り**全体では、同0.08%ポイント低下して1.02%となった。

表 経常利益の内訳(業態別)

(単位:億円)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資金運用益	81,615 (1,072)	36,706 (1,446)	30,386 (△148)	8,731 (△610)	4,395 (270)
役員取引等収支	21,318 (1,365)	13,416 (765)	4,479 (350)	872 (83)	2,394 (170)
特定取引収支	2,738 (427)	1,933 (180)	55 (11)	— (—)	603 (221)
その他業務収支	7,585 (1,420)	5,344 (1,290)	1,249 (258)	401 (△214)	353 (30)
その他経常収支	4,369 (△2,519)	2,434 (△3,191)	1,046 (495)	250 (349)	386 (△217)
信託報酬	2,712 (65)	247 (△11)	5 (△1)	— (—)	2,460 (77)
営業経費	69,416 (1,809)	31,772 (1,700)	23,839 (17)	7,183 (18)	5,488 (16)
経常利益	50,919 (22)	28,307 (△1,219)	13,381 (948)	3,071 (△410)	5,104 (535)
当期純利益	32,747 (△1,197)	18,232 (△1,534)	8,211 (403)	2,066 (△461)	3,298 (235)
(参考) 業務純益	47,127 (1,406)	25,749 (1,044)	12,817 (501)	2,896 (△907)	4,945 (678)

(注) 上段は平成26年度計数、下段()内は前年度比増減額。

資金調達原価をみると、預金債券等利回りが前年度比 0.01%ポイント低下して 0.06%、コールマネー等利回りは同 0.08%ポイント低下して 0.34%となり、経費率は同 0.02%ポイント低下して 0.91%となった。この結果、資金調達原価全体では、同 0.04%ポイント低下して 0.92%となった。

以上の結果、預貸金利鞘は前年度比 0.06%ポイント縮小して 0.32%、総資金利鞘は同 0.04%ポイント縮小して 0.10%となった。

資金調達

預金は、末残でみると、国内業務部門（前年度末比 18兆 3,255 億円、3.0%増）および国際業務部門（同 12兆 6,449 億円、23.2%増）において増加したことから、全体では 698兆 9,844 億円（同 30兆 9,704 億円、4.6%増）と増加した。平残でも、669兆 6,007 億円（前年度比 40兆 793 億円、6.4%増）と増加した。

譲渡性預金は、末残では 66兆 9,349 億円（前年度末比 5兆 5,515 億円、9.0%増）、平残では 71兆 4,926 億円（前年度比 9兆 8,129 億円、15.9%増）となった。

資金運用

貸出金は、末残でみると、国内業務部門（前年度末比 5兆 1,101 億円、1.2%増）および国際業務部門（同 18兆 6,334 億円、25.3%増）において増加したことから、全体では 523兆 15 億円（同 23兆 7,435 億円、4.8%増）と増加した。平残でも、509兆 2,077 億円（前年度比 31兆 1,544 億円、6.5%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）は、破綻先債権額は 2,393 億円（前年度末比 745 億円、23.7%減）、延滞債権額は 6兆 3,183 億円（同 9,296 億円、12.8%減）、3カ月以上延滞債権額は 922 億円（同 114 億円、11.0%減）、貸出条件緩和債権額は 2兆 2,886 億円（同 146 億円、0.6%減）となった。以上の結果、リスク管理債権の合計は、8兆 9,387 億円（同 1兆 302 億円、10.3%減）となり、貸出金総額に占める割合は、前年度末比 0.29%ポイント低下して、1.71%となった。

また、金融再生法第 7 条にもとづき開示が義務づけられ

ている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が 1兆 2,399 億円（前年度末比 2,043 億円、14.1%減）、危険債権が 5兆 5,043 億円（同 7,998 億円、12.7%減）、要管理債権が 2兆 3,808 億円（同 261 億円、1.1%減）、正常債権が 547兆 9,087 億円（同 27兆 6,610 億円、5.3%増）となった。

有価証券は、国債等が減少したものの、その他の証券および株式が増加したことから、全体では 257兆 3,750 億円（前年度末比 2兆 7,646 億円、1.1%増）と増加した。

自己資本

資本金は、10兆 2,868 億円（前年度末比 0.3 億円増）と前年度末比同水準となった。なお、期中に地方銀行において 1 行、第二地銀協地銀において 2 行で転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使が行われた。また、その他有価証券評価差額金の評価差益が大幅に増加し、利益剰余金も増加したことから、純資産の部合計は、54兆 6,846 億円となった。
〔担当：大峰〕

資金運用益＝資金運用収益－資金調達費用

業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）

業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋特定取引収益＋その他業務収益

業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋特定取引費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

国内業務部門取引＝国内店の円建取引

国際業務部門取引＝国内店の外貨取引＋国内店の対非居住者向け円建取引＋海外店の取引

・オフショア勘定取引は国際業務部門取引に含む

・ユーロ円インパクトローン取引は海外店の取引に含む

※平成 26 年度は、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が平成 25 年 7 月 1 日付で合併したことに伴い、一部の計数が不連続となることから、「全国銀行」の概況および「都市銀行」の業態別損益動向において、国際業務部門および国内業務部門に関する記述など一部説明を省略しておりますので、ご注意ください。